株式会社 アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌

inet

［証券コード：9600］

第45期

株主通信

［2015年4月1日▶2016年3月31日］

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第45期 株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。

当期の業績

売上高	24,434百万円	前年比	5.2%増
営業利益	1,918百万円	前年比	20.1%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,114百万円	前年比	13.5%増

第45期のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和をはじめとする経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が進み回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速など海外景気の下振れによる企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資は堅調に推移しました。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的にした投資への関心が高まっております。

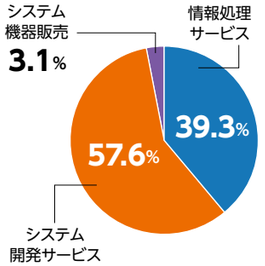
このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、回復基調にあるシステム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高24,434百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益1,918百万円(同20.1%増)、経常利益1,838百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,114百万円(同13.5%増)となりました。

配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。この方針に則り、当期の年間配当は、1株あたり普通配当金32円に加え、創立45周年を記念して1株あたり2円の記念配当を加え、1株あたり34円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サービス区分別売上高



情報処理サービス		システム開発サービス		システム機器販売	
売上高	9,607百万円	売上高	14,081百万円	売上高	746百万円
売上構成比	39.3%	売上構成比	57.6%	売上構成比	3.1%
前期比	5.5%増	前期比	4.6%増	前期比	12.2%増

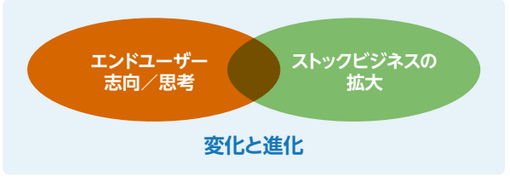
事業方針の更なる推進と、当社の強みを生かしたビジネスモデルで、持続的成長を実現してまいります。

Q 2016年3月期の業績についてどのように評価されていますか?

A 事業方針の推進とグループ全体のシナジーによって、5期連続の増収と過去最高益を更新しました。

2016年3月期(第45期)業績は、売上高244億円(前年同期比5.2%増)、営業利益19.1億円(同20.1%増)、経常利益18.3億円(同18.9%増)、となり、売上高は5期連続の増収、利益面は過去最高益を更新しました。

この業績向上の要因はここ数年注力しております「データセンタービジネス」や「クラウドサービス」などのストックビジネスが順調に推移したこと、並びに活発化してきた企業のIT投資ニーズに対応したことで、「システム開発サービス」を伸ばしたことが挙げられます。これらは、事業方針である「エンドユーザー志向」による顧客獲得と「ストックビジネス拡大」の成果が確実に表れてきたことと共に、グループ全体によるシナジーによるものと考えております。



Q 好調な業績を支えるアイネットの「強み」や「ビジネスモデル」を教えてください。

A 幅広い業種業態のお客様に様々なサービスを「ワンストップ」で提供できることが強みです。

当社グループは幅広い業種業態のお客様のビジネスにおいて、ITに関わる様々なサービスをワンストップで提供できることを、強みとしております。

システム開発だけでなく、データセンターの専業でもなく、システムの構築から運用、更には、様々なクラウドサービスを提供できること。また、請求書や各種帳票類の印刷や封入封緘・発送なども行っており、ITに関わる上流から下流まで、一気通貫で、且つセキュリティレベルの高いサービスを提供することで、他社との差別化を図っております。

当社グループのビジネスは、データセンターを活用し、その周りを創業ビジネスであるSS(サービスステーション=ガソリンスタンド)の決済業務やプリント・メーリング、システム開発、クラウドサービスなど、様々な事業体が、有機的に連携して取り巻いております。これらは、事業単体での営業推進のみならず、各々がクロスセルを行い、また、設備などのリソースを共有化することで、シナジーを発揮しています。例えば、銀行やカード会社様に対して、当社が作成したローンシステムをデータセンターでお預かりすると共に、業務で必要なカードの発券、更には、ご利用明細や督促状の印刷や発送などをフルサービスでご利用いただくなどのケースです。大量の個人情報を取り扱う、地方自治体や各種アウトソーサーなどのお客様へ向けて、データセンターとメーリングサービスをワンストップで提供できることが、他社との差別化となり、受注した事例もございます。

このように、各々の事業体における単一のサービス提供だけでなく、複合的・多面的にサービスを提供していくことで、お客様の利便性がアップします。また、これらのお客様が、部分的に安価な他社サービスへ切り替えようと考えても切り替え費用が発生します。即ち、サービスの品質は勿論のこと、コスト面でも他社の参入障壁になると共に、当社の優位性がますます高まる構造になっております。当社は、このような戦略で顧客を獲得し、ストックビジネスを拡大しております。補足としてご説明いたしますと、ストックビジネスとは、いわゆる継続契約型ビジネスのことです。これらは長期間安定して売上が計上できることが特長で、経営基盤の安定に繋がります。一般的には設備投資などの先行投資が必要となりますが、人的リソースにあまり依存せずサービス提供が可能であるため、一人あたりの売上・利益が増え、安定的な成長が見込めます。

●アイネットのビジネスモデル

様々なサービスをお客様のビジネスに合わせ連携
データセンターに巻き込み、ストックビジネスへ展開

Q 2017年3月期の見通しについて教えてください。

A 好調を持続し、売上拡大と過去最高益の更新を目指します。

今期（第46期）の当社を取り巻く事業環境は、引き続き、国内景気は回復基調で推移すると予想しております。

企業のIT投資もそれに伴い継続・増加し、IT市場は拡大へ向かうものと思われます。また、企業はコスト削減のためクラウドサービスの活用を進めると共に、一方でビッグデータやAIなどを活用し、更なる業績拡大を目指した戦略的な攻めのIT投資を加速させております。

当社グループも、これらの企業ニーズに応えるため、システム構築、データセンタービジネス、クラウドサービスなどに、これまで以上に注力してまいります。

以上のことから、今期（第46期）の連結業績は、データセンタービジネスとクラウドサービスを更に向上させるとともに、システム開発サービスやSSなど、既存ビジネスも伸ばしていき、売上高は257億円（前年比5.2%増）、営業利益20.5億円（同6.8%増）、経常利益19.5億円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12.8億円（同14.8%増）を見込んでおります。

●46期の計画

売上高	257億円	（6期連続増収）
営業利益	20.5億円	（過去最高）
経常利益	19.5億円	（過去最高）
親会社株主に帰属する当期純利益	12.8億円	（過去最高）

Q 今後も持続的な成長を続けていくための取り組みを教えてください。

A 5つの中期施策に注力し取り組んでまいります。

まず1つ目は、システム開発サービスの拡大です。金融機関や各産業において、システム需要は拡大で推移しており、案件も潤沢にあります。この追い風を受け、更に拡大させていく所存であります。

次に、データセンタービジネスやクラウドサービスを更に推進してまいります。今、世の中ではIoTやビッグデータの活用で、ビジネスのイノベーションを起こすということが課題になっております。これらを実行していくためには、企業が全て自前でIT資産を調達していくほど無駄なことはありません。そのため、クラウド化や災害対策、IoT対応としてデータセンターの活用は益々増加してまいります。当社としてはこれらの需要をとらえ、既に保有しているデータセンターの稼働率を上げることで、新たな追加投資をすることなく収益を積み上げ、これを加速させることにより収益率を更に高めてまいります。

次はSSビジネスの更なるシェアUPです。SSビジネスは当社の創業ビジネスであり、今期も売上高・利益共に、過去最高を更新する計画です。これらのビジネスは、水素ステーションになっても全く同じビジネスモデルで利活用できます。従って今後は、これらの事業買収も視野に入れ、更なるシェアUPを図り、シェアリーダーシップをとることを目指します。これにより、当社は更に有利なポジションをキープでき、より大きなメリットを享受できるものと考えております。

次に地方計算センターとの連携です。既に数社の計算センターと業務提携を進めております。今後は新たな会社を含め、更に連携を強化していくことで、データセンタービジネスやクラウドサービス、更にはBPO業務などで、お互いの効率をUPし、業績向上を図ってまいります。

最後はM&Aによる規模の拡大です。今後は、新技術獲得や、事業規模拡大を視野に入れたM&Aも積極的に行いグループ全体のシナジーやメリットに繋げていきたいと考えております。

●中期施策

1. システム開発サービスを拡大（案件潤沢）
2. IoT、ビッグデータの基盤となる、データセンタービジネス／クラウドサービスに注力し収益拡大（稼動率上昇・効率化）
3. SSビジネスの更なるシェアUP
4. 地方計算センターとの連携（資本・業務）
5. M&Aによる新技術獲得と規模の拡大

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 業績好調を見通し増配を実施、引き続き業績拡大による安定した利益還元を目指します。

当社は、事業方針の更なる推進と当社の強みを生かしたビジネスモデルで持続的成長を実現し、財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してまいります。

配当金につきましては、今期（第46期）は増収増益の見通しでありますので、前期（第45期）の普通配当32円に創立45周年記念配当2円加えた34円から、さらに2円増配し、5期連続増配となる36円の配当を予定しております。

最後になりましたが、グループ一丸となり目標達成に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

●1株当たり年間配当金の計画（5期連続増配予定）

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
30.0円	32.0円 ＋記念配当2円 ＝34.0円	36.0円 中間（18.0円） 期末（18.0円）

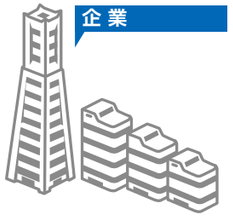
［皆様の暮らしを支えるアイネット］

アイネットは、ITサービスで、皆様の生活や企業活動をサポートしています。

ガソリンスタンド

皆様がガソリンや灯油を購入される際に、スピーディかつ正確な精算が行われるよう、当社データセンターではクレジット決済業務や売掛処理を行い、ガソリンスタンドのサービスを支えています。

企 業



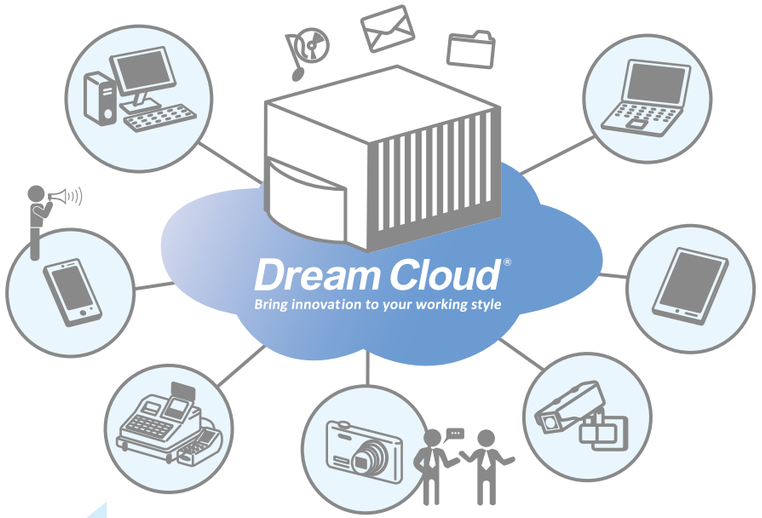
製造・販売・物流・会計など様々な分野において、システムを開発し、導入後も継続的にサポートさせていただくことで、お客様のビジネスの発展に貢献しています。

製造

皆様の身の回りにあるスマートフォンなどの精密機器のセンサーの高速化や省電力化、カーナビの機能向上など、便利で使いやすい機能を付加して、皆様にご利用いただいています。

医 療

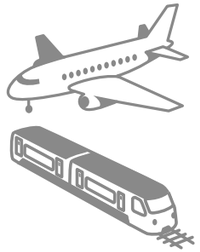
診断用装置・治療用装置などの医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を支えています。



クラウドサービス

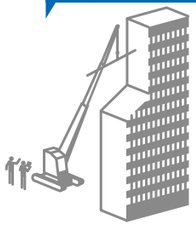
膨大なデータを分析し、様々な用途に活用しようという、ビックデータ時代。当社では、国内最高クラスのデータセンターを基盤に、豊富なクラウドサービスのラインナップを取り揃えています。これからもお客様企業を通じ、間接的に皆様の生活へ大きな利便性をもたらすアイネットの新クラウドサービスを提供してまいります。

航空／旅行会社



航空会社や旅行会社へ予約システムやチケットレスサービスなどを納入することで、皆様がスムーズな予約をはじめ安全で快適なサービスを受けられるようサポートしています。

建設／建築



大型ビルから戸建住宅まで、設計施工図面をデジタル保管することで、建設中はもちろんのこと引き渡し後のメンテナンスやリフォーム時にも速やかに図面を検索、共有できるようになり、アフターサービスのレベルアップに貢献しています。

宇宙開発

様々な観測衛星の設計・検査・運用に参画し、カーナビの精度向上、地球環境変動の監視や災害予知に貢献しています。小惑星探査機や国際宇宙ステーションなどの運用にも携わり、宇宙科学の発展にも貢献しています。

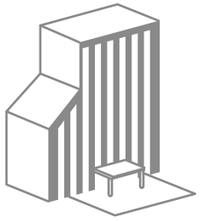
銀行／金融機関

ATMや窓口における入出金、残高管理などの各種システムを開発し、サービス提供するとともに、キャッシュカードや各種通知、ご請求書などを作成し、皆様へお届けしています。

コンビニ／スーパー

店舗システムを担当し、商品陳列から売れ筋商品の欠品防止、電子マネーやクレジットのご利用からポイント管理までと、身近な場所で皆様の生活の利便性向上に役立っています。

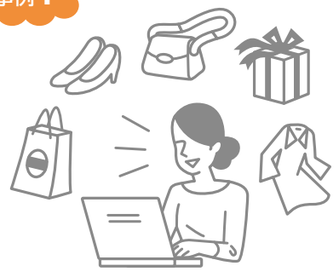
官公庁／自治体



行政機関からコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金などの個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆様にお届けしています。

事例紹介　こんなところに使われています。

事例1 ネット通販



皆様のご自宅から遠いお店やオンラインストアなどの商品を、PCやスマートフォンから購入し、商品の受け取りや返品・返金を身近なコンビニでできるネット通販。当社は多種多様な品目の商品登録や在庫状況の把握を行うシステムに携わっています。これからも、皆様にとって便利で楽しいショッピングの実現に貢献していきます。

事例2 電子マネー

皆様の身近な支払い手段となっている電子マネー。当社では、電子マネーの決済システムの開発、運用、コールセンターでのサポートなどを行っています。皆様がお会計をする際、現金を数える手間が省け、スムーズに支払うことができるようにサポートしています。

事例3 画像診断

診察の一つである画像診断。当社は、様々な医療機器のソフトウェア開発に携わっています。医者がわかりやすい画像で安全かつ確実な診断と治療が行えるようにサポートしています。

連結財務諸表の概要

[損益の概要]

(単位:百万円)

	前　期 (2014／4／1～2015／3／31まで)	当　期 (2015／4／1～2016／3／31まで)	増減額
売上高	23,229	24,434	1,204
売上総利益	5,433	5,702	269
営業利益	1,598	1,918	320
経常利益	1,546	1,838	291
親会社株主に帰属する当期純利益	982	1,114	132

[資産・負債の概要]

(単位:百万円)

	前期末 (2015／3／31現在)	当期末 (2016／3／31現在)	増減額
流動資産	8,735	8,593	△141
固定資産	17,227	16,516	△710
流動負債・固定負債	13,815	13,316	△498
純資産	12,147	11,793	△353
総資産	25,962	25,110	△852

[キャッシュ・フローの概要]

(単位:百万円)

	前　期 (2014／4／1～2015／3／31まで)	当　期 (2015／4／1～2016／3／31まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648	2,523	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△468	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△1,892	△216
現金及び現金同等物の期末残高	2,533	2,696	162

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

www.inet.co.jp/ir/

アイネット IR　検索

[決算数値のポイント]

ポイント1 金融業や流通業向けのシステム構築、データセンターやクラウドサービスが好調であった結果、売上高は1,204百万円増加しました。

ポイント2 システム開発サービス、情報処理サービスともに売上高が増加したことにより営業利益は20.1%増加の320百万円増加し過去最高益を更新しました。

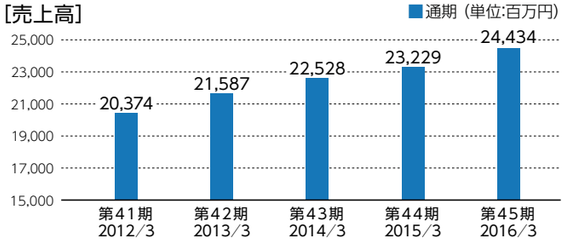
ポイント3 有形・無形固定資産が、取得／減価償却等により差引275百万円減少しました。また、株式市況の影響により保有投資有価証券237百万円／退職給付に係る資産240百万円が減少しました。

ポイント4 利益剰余金が647百万円増加しました。一方で自己株式の取得360百万円、ISTソフトウェア完全子会社に伴う非支配株主分の減少250百万円、有価証券差額金の減少119百万円等があり、純資産が353百万円減少しました。

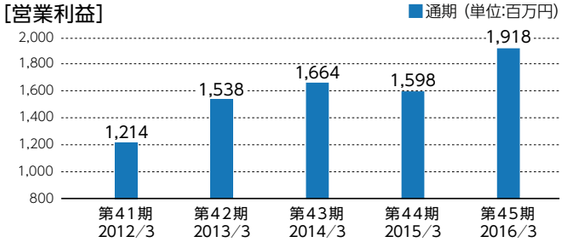
ポイント5 [営業活動によるキャッシュ・フロー]
利益および減価償却による内部留保で3,162百万円増加しました。一方で業容拡大に伴う、たな卸資産増加や、未払消費税減少等があり2,523百万円の獲得となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]
有利子負債の削減550百万円、自己株式の取得360百万円、子会社の自己株式の取得(ISTソフトウェア完全子会社化のため)241百万円、および配当金支払467百万等を実施したことによるものです。

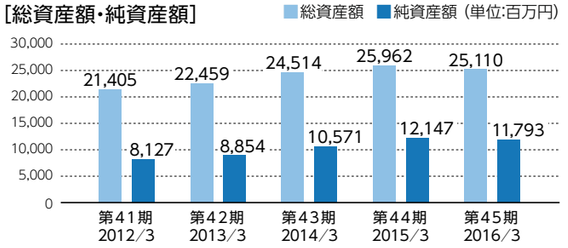
[売上高]



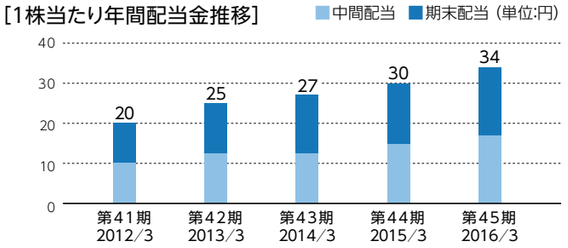
[営業利益]



[総資産額・純資産額]



[1株当たり年間配当金推移]



トピックス

主な活動をご報告いたします。

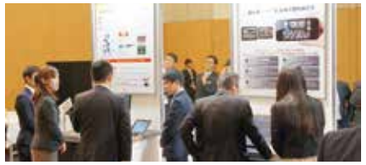
4月 イワタニグループの水素社会への取り組みに貢献

岩谷瓦斯株式会社様が運営する「イワタニ水素ステーション」のクレジット処理を当社が受託致しました。東京、名古屋、大阪、福岡の都市圏から全国に水素ステーションが益々開設される予定となっており、これからの水素社会への取り組みに貢献してまいります。

7月 11月 Dream Cloud Seminar 2015、Dream Cloud innovation Day 2015

Dream Cloud Seminar 2015

Dream Cloud innovation Day 2015



1,000社を超えるお客様にご利用いただいている、当社クラウドサービス「Dream Cloud®」について、ユーザー事例を紹介しながら2回にわたるセミナーでご説明致しました。総勢1,200名の方にお越しいただき多くの引き合いにつながりました。

9月 10月 個人投資家向け会社説明会

個人投資家向け会社説明会を東京・大阪・福岡の3都市で開催し、社長の梶本より当社グループの取り組みについて説明させていただきました。

8月 9月 12月 1月 当社TV CMを放送

採用活動CMとして、当社の若手社員がイキイキと働いている姿を映したTVCMを、テレビ神奈川にて4か月間にわたり放映致しました。

tvk

2015 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2016 1月 2月 3月

5月 11月 機関投資家向け決算説明会

当社グループに対する機関投資家からの理解促進を図るため、証券アナリストやファンドマネジャー向けに決算説明会を定期的(年2回)に開催しています。この決算説明会では、当社グループの事業戦略、IT業界における景況感および当社グループの状況、最後に来期の業績予想について説明を致しました。

6月 定時株主総会と事業説明会

第44回定時株主総会を横浜ベイホテル東急で開催致しました。総会後の事業説明会では、社長の梶本より当社グループの業績概要や今後の事業戦略について説明を行い、株主の皆様にご理解を深めていただきました。

8月 アイネットとネオジャパン、共同事業の展開を検討開始

両社の有するアプリケーション間の連携や共同事業展開、更には東南アジア地域でのクラウド版「desknet's NEO」の販売に際し、「Next Generation EASY Cloud®」の基盤をプラットフォームとして提供するとともに、運用面や営業面の支援を行ってまいります。

9月 Dream Cloud®導入企業数1,000社突破

当社データセンターで展開する企業向けクラウドサービス「Dream Cloud®」の導入企業数が1,000社を超えました。

10月 当社ホームページのリニューアル

PCサイト

スマホサイト

当社ホームページを全面リニューアル致しました。PCサイトに加え、スマホサイトも準備しておりますので、ぜひアクセスをお願い致します。

アイネット 検索

11月 1月 3月 「かながわ女性の活躍応援団」結成式 当社女性委員会の活動がTVで放送 「かながわ女性の活躍応援団」PR動画

当社は、女性が活躍するための取り組みに積極的な企業10社と、黒岩県知事が結成する「かながわ女性の活躍応援団」に任命されました。それを受け、テレビ神奈川にてCMや特集番組で当社女性委員会の活動の紹介、横浜駅や神奈川県のホームページに「かながわ女性の活躍応援団」のPR動画が放映されました。

かながわ女性の活躍応援団 検索

かながわ女性の活躍応援団 公式サイト

社会貢献活動

アイネットグループの主な社会貢献活動をご報告いたします。

障がいのある方の自律を支援

当社グループは、障がいのある方が、障がいのない方と同様に、その能力と適性に応じた職業に就労し、自律した生活を送ることができる社会の実現に向けた支援も社会貢献活動のひとつと考えております。その取り組みとして、障がい者雇用の促進を目的として特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。

特例子会社

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業が障がい者の雇用にあたり就労環境や就労条件など特別に配慮した子会社を設立し、一定の条件を満たしているとの厚生労働大臣の認定を受けた会社をいう。

株式会社アイネット・データサービス 経営理念

自立そして自律

自 立
自らの力で、社会人として独り立ちできることを目指す

成 長
自らの目標に向かい、努力することで成長を促す

自 律
自らの考えに従って、行動できることを目指す

障がいを持つ社員個々人が、自らの力で独り立ちし、そして自らの考えで行動できるように、私たちは応援してまいります。

その他社会貢献活動

当社グループは、地域での雇用創出や地域開催イベントへの協賛、文化活動への支援や災害支援を中心に積極的に社会貢献活動を行っております。

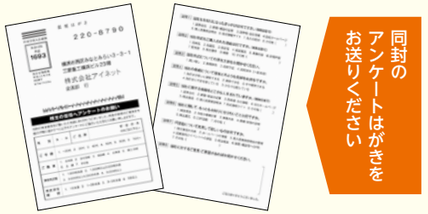
- **地域社会貢献** … 地域開催イベントへの協賛
  地域での雇用創出
  (パート、アルバイトの方の登録者数300名超)
- **文化活動への支援** … 文化団体や各種イベントへの協賛
- **災害支援** … 寄付を通じた災害支援並びに当社サービスの提供
  平成28年熊本地震災害義援金を寄付いたしました。

神奈川フィルハーモニー管弦楽団の支援組織を通じて当社も支援しております。

当社で活躍するパート、アルバイトの方々(一部)。

アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくために、アンケートを実施しております。お手数ではございますが、同封のアンケートはがきにご記入の上、7月31日までにご投函いただきますようお願い申し上げます。



同封のアンケートはがきをお送りください

会社の概況 (2016年3月31日現在)

商号	株式会社アイネット／I-NET CORP.
上場金融商品取扱所	東京証券取引所市場第一部(9600)
本社	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
電話番号	(045)682-0800(代表)
URL	www.inet.co.jp/
設立	1971年4月22日
資本金	3,203,992,690円
従業員数	1,318名(連結)／876名(単独)
事業内容	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

役員 (2016年6月23日現在)

取締役会長	池田典義
代表取締役社長	梶本繁昌
専務取締役	田口勉
常務取締役	坂井満
常務取締役	鰐渕浩
常務取締役	佐伯友道
取締役	内田直克
取締役	石神哲
取締役	立島直記
取締役	浅井紀代子*1
取締役	竹之内幸子*1
常勤監査役	本村晴樹*2
監査役	〆野和彦
監査役	大橋秀夫*2
監査役	田下佳彦*2

*1…社外取締役　*2…社外監査役

子会社

株式会社ISTソフトウェア
www.ist-software.co.jp/
資本金 608百万円
事業内容 情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

株式会社アイネット・データサービス
(特例子会社)
www.inet-d.co.jp/
資本金 9百万円
事業内容 情報処理サービス

株式の状況 (2016年3月31日現在)

株主数	3,950名
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	14,765,840株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田典義	1,672,390	11.57
アイネット従業員持株会	1,262,415	8.73
北川淳治	710,300	4.91
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	643,000	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	526,500	3.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	472,000	3.27
有限会社エヌ・アンド・アイ	287,980	1.99
日本生命保険相互会社	250,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	227,300	1.57
三菱総研DCS株式会社	217,800	1.51

※持株比率について…自己株式を309,977株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比

- 金融機関 0.68%
- 証券会社 0.73%
- 国内法人 1.54%
- 外国法人等 1.75%
- 個人・その他 95.29%

- 金融機関 17.87%
- 証券会社 0.85%
- 国内法人 9.36%
- 外国法人等 7.68%
- 個人・その他 64.24%

IRカレンダー

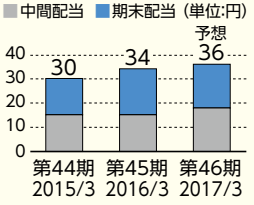
2016年7月29日	2017年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2017年3月期第2四半期決算発表
11月下旬	2017年3月期第2四半期決算説明会
12月上旬	2017年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2017年1月下旬	2017年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2017年3月期決算発表
中旬	2017年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第46回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い

株主還元について

■配当金

1株当たり年間配当金36円（予想）

当社は将来の資金需要に備え内部留保を充実しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。第46期は、1株当たり年間36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しています。



■株主優待制度

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待をもうけております。

■ 対象株主様

9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

■ 優待内容

所有株式に応じて当社オリジナルのQUOカードを年1回（12月上旬）お届けいたします。

■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付をさせていただきます。昨年12月に贈呈の株主優待分につきましては、公益社団法人全国精神保健福祉会連合会に全額寄付いたしました。

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	1,000円分
3,000株以上5,000株未満	2,000円分
5,000株以上	3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、1,000円分のQUOカードを追加

株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告致します。）

［ご注意］

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

ホームページのご案内

トップページより
IR情報をお選びいただくと、
最新情報がご覧いただけます。

www.inet.co.jp/

アイネット　検索

（商標について）　記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

inet 株式会社 アイネット

VEGETABLE OIL INK